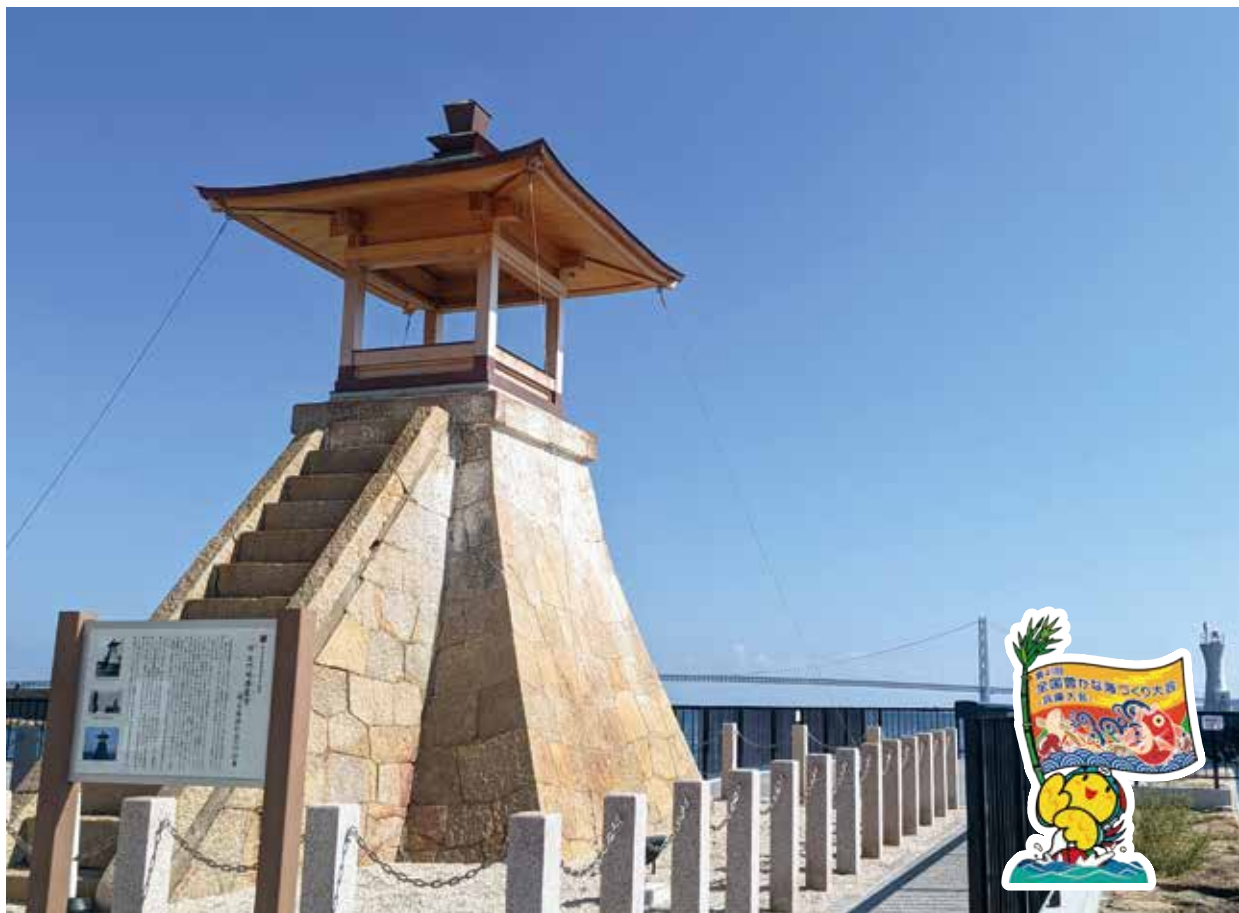


第2回定例会 9月議会



今年11月の全国豊かな海づくり大会開催に合わせて復元整備された旧波門崎燈籠堂(明石港旧灯台)

物価高騰に苦しむ非課税世帯等へ

5万円給付のための補正予算を可決

急激な収入低下世帯も対象に

令和4年第2回定例会9月議会が9月6日から10月12日まで開かれました。明石市市税条例等の一部を改正する条例制定の
ことなど議案11件を可決・同意、報告9件を了承、請願1件を
採択しました。また、令和3年度決算のうち一般会計歳入歳出
決算を不認定とし、特別会計・企業会計決算12件を認定しました。

10月12日の本会議では、
電力・ガス・食料品等価
格高騰緊急支援給付金給
付のための令和4年度一
般会計補正予算(第6号)
を全会一致で可決しまし
た。

同事業は、電力・ガス・
食料品等の価格高騰によ
る負担増を踏まえ、特に
家計への影響が大きい低
所得世帯に対し、1世帯
当たり5万円を給付する
ものです。対象は、令和
4年度分の住民税非課税
世帯および4年1月から
12月までの間に急激な収
入低下により、直近の収
入が住民税非課税世帯の
水準にあると認められる
家計急変世帯で、3万8
千世帯を見込んでいます。
予算額は19億9890万
円で、財源は全額が国か
らの補助です。11月中旬
に対象となる住民税非課
税世帯に確認書を送付し、
返送のあった世帯から順
次支払いを開始すると
もに、家計急変世帯の申
請受付を開始する予定で
す。

審査を行った文教厚生
常任委員会では、市から
確認書が届かない家計急
変世帯は自ら申請する必
要があるため、申請漏れ
がないように周知を徹底
されたいとの意見があり
ました。市からは、広報
紙や市のホームページ、
市役所窓口や福祉施設、
民生児童委員などを通じ
て周知を行い、申請漏れ
がないよう努めると答弁
がありました。

市民および議員への暴言 怒りに任せた許されない行動 今限りで政治家を引退

10月12日の本会議では、
市内小学校の記念式典会
場における泉市長の暴言
について、緊急質問が行
われました。

10月8日の式典会場で
市長が、まちづくり協
会役員に対して、おまえ
来年の選挙しらんぞ、応
援せんぞ、覚えておけよ
と発言したほか、式典に
出席していた市議会議員
には、おまえ問責決議に
賛成したら許さんからな
覚えておけよと顔の前ま
で近づき3度恫喝し、市
議会議長にも、おまえ問

責決議を出しやがって、
おまえら選挙で落とした
からなと民主主義を否
定し、脅迫ともとれる発
言や振る舞いをしたと聞
いているが、それぞれの
発言は事実なのか。事実
であれば、市長の発言の
認識とその意図を聞きた
いと質問がありました。
市長からは、暴言を吐
いたのは事実である。私
が暴言を吐いた3人の方
と多くの市民を裏切って
しまったことについて、
おわびを申し上げたい。
発言については、言った
言葉は覚えていないが、
怒りに任せたいきなり
ことで、言葉の身に意
味はない。過去の件から
も暴言を吐くことは許さ
れないことである。責任
をしっかりと取りたいと
現在の任期満了をもって
政治家を引退したいと考
えていると答弁がありま
した。

副市長を選任

横田氏と佐野氏

前副市長2人が任期途
中の令和4年3月31日付
で退任し、同年4月1日
から空席となっていた副
市長に横田秀示氏(59歳・
明石市)と佐野洋子氏(57
歳・明石市)を選任する
ことに同意しました。

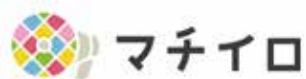
横田氏は、昭和62年か
ら明石市に奉職され、総
務部職員室長、政策局企
画部長、政策局長などを
歴任しています。

佐野氏は、昭和63年か
ら明石市に奉職され、こ
ども総合支援部長、こ
ども局長、明石こどもセン
ター所長などを歴任して
います。両氏は令和4年
4月から統括理事を務め
ていました。

本市の副市長は2人制
で、任期は令和4年9月
28日から4年間です。

もくじ

- 2 市政を問う 18人が登壇
質疑・一般質問
- 5 今年度の重点的な取り組みは
委員長に聞く
- 6 決算審査特別委員会
令和3年度一般会計決算を不認定
- 7 議員よもやま話
- 8 先進的な取り組みを視察
委員会の行政視察
- 9 明石市議会の取り組みは
全国豊かな海づくり大会兵庫大会
- 10 夏休み親子で議会体験ツアーを開催
- 12 各議員の議案等に対する賛否を掲載
議案の賛否一覧



市議会だよりを
スマホで読める

※利用にはアプリのダウンロード
が必要です。



質疑・一般質問

9月13日、14日、15日の本会議では、18人の議員が一般質問を行い、市の見解を求めました。また、10月12日に質疑と緊急質問がありました。発言者と質問項目の一覧は下段に、主な内容は2面から5面に掲載しています。

なお、QRコードを読み取ると本会議の録画映像をご覧いただけます。



発言者一覧

— 発言順 — () は会派名

- 竹内 きよ子** (明石かがやきネット・代表質問)
 ①令和3年度明石市一般会計決算 ②市内小・中学校における教育環境整備 ③明石市の投票率向上に向けて
- 千住 啓介** (自民党 真誠会・代表質問)
 ①令和3年度決算及び基金 ②あかし安全のまちづくり計画 ③市内の均衡ある発展 ④DX推進事業
- 国出 拓志** (公明党)
 ①西明石 ②防災・減災対策 ③男性用トイレにサンタリーボックスを設置しないか
- 林 丸美** (明石かがやきネット)
 ①新型コロナウイルスの影響による生活困窮世帯への支援 ②高丘小中一貫教育校へ通う児童生徒の通学状況 ③オーガニック給食
- 石井 宏法** (自民党 真誠会)
 ①デジタル地域通貨 ②明石市民まつり・花火大会
- 飯田 伸子** (公明党)
 ①マイナンバーカード交付推進 ②带状疱疹ワクチン接種費用助成制度
- 吉田 秀夫** (明石かがやきネット)
 ①明石市職員の定年年齢引上げ ②災害時要配慮者への支援 ③市民病院の建て替え ④明石市道路通報システム(ここみてReport)
- 寺井 吉広** (自民党 真誠会)
 ①河川の管理 ②一人暮らしの方の安全・安心な暮らしの確保
- 松井 久美子** (公明党)
 ①プレコンセプションケア(若い男女を対象として将来の妊娠のための健康管理を促す取組) ②病児・病後児保育事業の拡充 ③脱炭素社会実現に向けた本市の考え方
- 梅田 宏希** (公明党)
 ①新型コロナウイルス対策 ②市役所新庁舎の整備
- 尾倉 あき子** (公明党)
 ①施設・里親などを集結つケアリーバーへの支援 ②路線バス藤江周辺線地域の高齢者・障がい者等への移動支援 ③子どもたちが楽しめるスケートボードパークの整備
- 楠本 美紀** (日本共産党)
 ①明石養護学校にスクールバスを ②生活保護受給者に対する支援 ③下水道汚泥の堆肥化を ④介護保険事業
- 森 勝子** (維新の会)
 ①西明石活性化 ②県立明石公園 ③市内の医療体制 ④明石川の災害時の対応 ⑤たこバスルートの延伸 ⑥旧統一教会 ⑦人と動物の共生 ⑧ボランティア団体支援
- 家根谷 敦子** (スマイル会)
 ①障害者支援
- 宮坂 祐太** (フォーラム明石)
 ①民生児童委員を取り巻く諸課題
- 丸谷 聡子** (かけはしSDGs)
 ①明石市で安心して出産できる産後ケア施設の体制づくりと産後ケア事業の改善 ②市役所新庁舎建て替え計画 ③明石公園に関するPT(プロジェクトチーム)の取組
- 辻本 達也** (日本共産党)
 ①議案第67号 令和3年度明石市一般会計歳入歳出決算 ②地方税法上の守秘義務調査特別委員会からの改善提案 ③明石市総合浸水対策計画 ④旧統一教会及び関連団体と本市の関わり
- 北川 貴則** (維新の会)
 ①コロナに負けない生活支援と福祉の充実 ②自治会未加入者の方々への対応 ③(仮称)明商ネット大学の創設
- 10月12日質疑
 辻本達也(日本共産党)
 ◎議員提出議案第9号 泉房穂市長に対する問責決議のこと
- 10月12日緊急質問
 竹内きよ子(明石かがやきネット)
 ◎泉市長による暴言

令和3年度決算

民生費の構成比 50%超 将来を見据えた財政運営を

問 令和3年度一般会計決算において、実質収支の黒字と基金残高が増加した要因は何か。また、歳出の目的別内訳を見ると民生費が50.9%を占め、突出して高いが、必要なインフラ整備に対する予算は確保されているのか。将来を見据えた財政運営について、市の見解を



インフラの維持管理も重要

答 3年度一般会計決算の実質収支は、12億7千万円の黒字である。要因は、市税収入の減少を見込んでいたが前年度と同水準を確保できたため。また、市の貯金である基金は地方財政法に基づき、約8億6千万円を積み立てたことで、年度末の基金残高は、約120億6千万円となった。民生費の構成比が高い理由は、待機児童対策をはじめ、市独自の事業経費や障害福祉費

問 市役所新庁舎はシンボリックな施設であるため、建て替えについては市民の意見を反映しなくてはならないと考える。そのためには市民参画が欠かせないが、市民から全く見えない

市役所庁舎の建て替え

基本設計に市民意見の反映を

答 市役所新庁舎はシンボリックな施設であるため、建て替えについては市民の意見を反映しなくてはならないと考える。そのためには市民参画が欠かせないが、市民から全く見えない

問 西明石活性化に向けた取り組みは、2017年に示された案と現状では大きく異なっている。本市の考えを問う。

動き出した西明石活性化

行政サービス機能の向上は

答 2017年には、行政サービス機能の向上、地域交流拠点の整備等を図るため、市が所有

問 50年先まで使用する新庁舎は、ゼロエネルギー化を目指すべきと考えるが、市の認識を問う。

答 市は、市役所の建て替えに向けて、令和2年12月に基本設計(素案)を作成し、パブリックコメントを実施、3年4月に広報紙を活用したアンケ

問 市役所新庁舎はシンボリックな施設であるため、建て替えについては市民の意見を反映しなくてはならないと考える。そのためには市民参画が欠かせないが、市民から全く見えない

答 市は、市役所の建て替えに向けて、令和2年12月に基本設計(素案)を作成し、パブリックコメントを実施、3年4月に広報紙を活用したアンケ

問 50年先まで使用する新庁舎は、ゼロエネルギー化を目指すべきと考えるが、市の認識を問う。

答 市は、市役所の建て替えに向けて、令和2年12月に基本設計(素案)を作成し、パブリックコメントを実施、3年4月に広報紙を活用したアンケ



今年度中に基本設計を策定



建て替えが予定されているサンライフ明石

病児・病後児保育施設 東西2カ所では利便性に課題 市の中西部に新たな施設を

問 病児・病後児保育事業の拡充について、市の考えを問う。

答 市内には、東部の明石市立市民病院に定員5人、西部の西江井島病院に定員4人の医療機関併設型病児・病後児保育施設がある。両施設は病院の敷地内や近隣で開設しており、体調の急変など、緊急時に迅速な



まずは定員の拡充を

対応ができるため、児童や保護者にとって安全・安心な施設である。しかし、他市と比べて現在の利用定員9人は、児童数に対して受入枠が少なく、東西2カ所にしか設置されていないことは、利便性に課題があり、子育て世帯の増加が著しい西明石や大久保など、市中西部に施設を新設する必要があると考える。医療機関併設型保育施設の新設は、開設できる土地や施設を持

つ医療機関が限られることから、まずは既存施設の定員拡充に取り組む。さらに、保育所併設型保育施設の開設にも積極的に取り組むことで、受入枠の拡充と利便性の向上を図っていく。

市民病院の老朽化 早期の再整備を 地域医療の在り方は

問 築後31年が経過した明石市立市民病院は、設備の老朽化が進み、高度な医療機器の導入に支障が生じており、早期の再整備が望まれる。建て替えに向けた検討に着手すべきと考えるが、市の認識は。

答 市民病院は、今年3月に今後の病院体制のあり方に関する報告書をまとめ、30年後を見



建て替えに向けた検討を

据えた診療体制の方向性についての見解を示した。今後の課題として設備の老朽化が挙げられ、更新が望まれている。今後、医療現場や病院経営の観点から、さらなる調査・検討が必要で、目指すべき診療体制や病院機能、中長期的な視点に立った投資計画などの検討を進めるとしている。

市は、市民病院を応援していく立場にあり、しっかりと情報を共有するとともに、周辺地域も含めた地域医療体

常設型デジタル地域通貨の導入 さまざまなメリットあるが課題も

問 常設型のデジタル地域通貨の導入について、市の認識を問う。

答 本市は、地域通貨を

地域経済活性化策の一つとして、紙媒体で実施している。常設型のデジタル地域通貨は、

市民が持つスマートフォンを用いることで紙媒体よりも印刷代や郵送に係る費用等を削減でき、対象者へ一斉にポイントを付与できることから、短期間に事業を展開できるメリットがある。さらに、社会貢献や健康増進を目的としたイベント参加にポイントを付与することにより、社会的な取り組みを促すなど、地域コミュニティの活性化を図る基盤として

の活用も期待できる。一方、スマートフォンを持っていない人に対しては紙媒体の発行が必要であるため、併用の検討が必要であり、その場合はシステムの運用コストが必要になるなどの課題がある。今後は、本市のデジタルトランスフォーメーション



地域活性化にもデジタル化が必要

施設や里親を離れるケアリーバー 生活の安定と孤立の防止 自立支援の体制整備に取り組む

問 児童養護施設や里親など社会的養護の下で育ち、年齢制限により保護から自立した子ども(ケアリーバー)の現状と本市の取り組み

を聞く。

答 児童福祉法の社会的養護の措置は、原則18歳まで、最長22歳までであるが、法改正により、児童自立生活援助

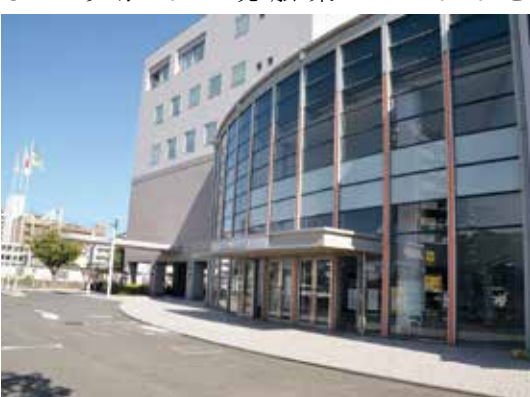
新型コロナ過去最高の感染者 不安抱える高齢者や一人暮らしの若者へ 分かりやすい情報発信を

問 新型コロナウィルスの感染者は、この夏の第7波で過去最多となった。高齢者だけでなく、一人暮らしの若者も不安を抱えて生活しており、感染した際に市ホームページを見て必要な情報が分かりにくいとの声がある。早急に改善すべきと考えるが、市の認識を問

答 本市では、8月中旬のピーク時に新規感染者が1日897人となった。自宅療養者も一時4千人を超えたが、電話やメールを利用して、速やかに連絡を取れる体制を整えている。特に、重症化リスクのある一人暮らしの人と連絡がつかない場合は、

看護師等が自宅を訪問し健康状態を確認している。さらに、食料品などの調達が困難な人には、事情を確認した上で支援を行っている。

市ホームページは、感染者、濃厚接触者、症状が現れた人など、状況に応じて必要な情報が得られるよう整理している。今後は、S



コロナ対応の最前線 (あかし保健所)

なお、支援を継続することにより、里親や施設等の需要が増え、定員が不足することが考えられる。このため、里親の担い手を増やす取り組みを進めるほか、自立援助ホームを複数設置し、受け皿や支援体制の充実に取り組んでいく。

民生委員・児童委員の活動 地域福祉活動の充実目指す 人材確保し負担軽減へ

問 中核市への移行による権限を生かして、民生委員・児童委員が活動しやすい環境づくりは整えられたのか。

答 民生委員・児童委員

が活動しやすい環境づくりとして、定数や区域の変更、年齢要件の見直しなどに取り組んできた。定数は、市の実情に応じて条例や規則で定められるようになり、令和元年度の一斉改選で民生委員・児童委員を5人、主任児童委員を2人増員し、全小学校区に配置した。今年12月の一斉改選では、区域担当の民生委員・児童委員をさらに3人増員する予定だ。また、区域の変更は地域の実情に合わせて実

施し、年齢要件は元年度の一斉改選時から本人の希望や地域からの推薦がある人は定年を1期3年延長できるようにした。

今後も地域福祉活動の一層の充実に向け、あらゆる年代の民生委員・児童委員がさらなるやりがいと充実感を持つよう活動に取り組めるよう負担緩和を行い、地域で必要とする業務に専念できるようにするほか、新たな担い手が確保できるよう取り組んでいく。

児童の増加が続く山手小学校

教育環境面でさまざまな課題

早急な対策が必要

問 県下で2番目に児童数が多い山手小学校は、児童数の増加に伴い、1人当たりの運動場面積の減少や普通教室の不足、休憩時間にトイレが混雑するなど、教育環境面の課題が発生している。市の対応について聞く。

答 本市は、子育て世代の人口増が続いており、

対応する必要がある。現在、運動場を含む教育環境を改善するために小学校周辺の土地を購入する方向で調整している。土地を適正価格で購入できない場合は、早急に別の方策も含めて検討したい。

特に山手小学校は児童数の増加が顕著である。普通教室が不足するため、運動場にプレハブ校舎を増築し、教室の確保に努めているが、これにより運動場が狭くなり、学校教育法で規定している適正規模を満たせていない。今後も児童数は増える見通しであり、早急に

対応する必要がある。現在、運動場を含む教育環境を改善するために小学校周辺の土地を購入する方向で調整している。土地を適正価格で購入できない場合は、早急に別の方策も含めて検討したい。



プレハブ校舎により運動場が狭小に

状況によっては、緊急修繕で低学年の女子トイレを和式から洋式に改修するなどの対策も図っていく。

教員不足が深刻化 人員確保の取り組みと 働き方改革を推進

問 全国的に教員不足が深刻化しているが、本市も多くの学校で欠員の解消ができていない。現状と欠員を解消するための方策を聞く。

各学校では、全ての教員が多くの業務を抱える中、児童生徒の学びを保障するため教員同士で補い合っている。市教育委員会も現状を認識しており、臨時講師の名簿に登録をしている人だけではなく、定年退職した教員にも依頼して、人員確保に努めている。今後は、県教育委員会にも教職員定数の確保を強く要望していく。

教員不足の問題は、教員を目指す人材が減少していることが大きな要因である。現状、教員は、長時間勤務などの印象が強いが、生き生きとした教育活動ができ、情熱や思いが児童生徒の心に響く魅力的な職業となるよう、これからも教員の働く環境の改善に積極的に取り組んでいく。

各学級では、全ての教員が多くの業務を抱える中、児童生徒の学びを保障するため教員同士で補い合っている。市教育委員会も現状を認識しており、臨時講師の名簿に登録をしている人だけではなく、定年退職した教員にも依頼して、人員確保に努めている。今後は、県教育委員会にも教職員定数の確保を強く要望していく。

高丘小中一貫教育校 安全で快適なバス通学を 増便や路線変更の協議へ

問 高丘小中一貫教育校へ校区外から通学する児童生徒の多くはバスを利用しているが、始発の大久保駅からすでに満員で乗車できないことがある。今後、さらに校区外から通学する児童生徒の増加が見込まれるが、対策を問う。

答 高丘小中一



始発から満員になる場合も

貫教育校へは、校区外から70人程度の児童生徒が主にバスで通学している。バス路線は、2路線あり、高丘西小学校に通う児童は、岩岡に向かう路線、高丘東小学校や高丘中学校に通う児童生徒は、明石北高校を経由する路線を利用している。明石北高校を経由するバスは、本数が少なく、高校生も利用する。特に雨天時は満員となり、遅延

明石養護学校にスクールバス 希望する全ての子どもが利用できるよう 来年度後半の導入を目指す

問 明石養護学校へスクールバスを導入する取り組みについて、進捗よく状況を聞く。

答 同校の通学方法は、昭和57年に石ヶ谷公園付近の現在地へ移転した当時の保護者からの要望により、自家用車または保護者が同乗する通学用タクシーの送迎としている。

が増え、送迎が保護者の負担となり、養護学校の通学を希望している地域の子供たちも希望する。また、保護者の体調や用事などで、児童生徒は元気がない状況がある。そのため本市は、スクールバスの導入を検討している。

が増え、送迎が保護者の負担となり、養護学校の通学を希望している地域の子供たちも希望する。また、保護者の体調や用事などで、児童生徒は元気がない状況がある。そのため本市は、スクールバスの導入を検討している。

答 令和4年5月1日時点で学級担任が未配置の学校はないが、少人数授業のための加配教員や専科教員の配置ができていない学校があった。加えて、年度途中の病休、産休や育休に対する代替教員の確保が困難となっている。

年度後半を予定しており、車両は一般的な大型バスではなく、可能な限り児童生徒の自宅近辺まで行けるような車両を検討している。

現在、同校の在籍者と来年度の入学予定者の保護者に対して意向調査を行っており、必要な台数やストレッチャータイプなど、形状の把握に努めている。なお、医療的ケア



ニーズに沿ったスクールバスを検討中

が必要ない児童生徒に対しては、看護師を配置するなど、障害の程度にかかわらず、全ての希望者が利用できるようにしていく。

障害者の社会参加

意思疎通の支援

明石市版支援ボード

問 コミュニケーション支援ボードの普及に向けた本市の取り組みは、日常生活のさまざまな場面に応じたコミュニケーションボードは、障害者の社会参加の促進に有効である。そのため本市は、先進自治体の事例を参考に導入を検討している。その取り組みとして、市内の事業者を対象にユニバーサルマナー研修を実施するとともに、障害者への接客に対する困りごとについてのアンケートや、あかしユニバーサルモニターと障害当事者を対象とした買い物に関するアンケートに関するお願い

ンケートを行った。現在は、アンケートを集約、分析しており、秋以降に開催予定の差別解消を支援する地域づくり協議会や手話言語等コミュニケーション施策推進協議会の場で障害当事者や事業者、関係団体から意見を聴取したいと考えている。今後は、協議会の意見等を踏まえ、必要性が高いと思われる場面から順次、明石市版のコミュニケーション支援ボードを作成し、普及啓発に取り組んでいきたい。



普及啓発に取り組む

意見書を提出

- 1 自治体規模に合わせた参考事例を国として発信すること。
- 2 テレワーク可能な企業の斡旋、紹介を全国規模で行える環境を整備すること。
- 3 時間的な制約があっても、デジタルスキルを習得してテレワークによる就労ができ、実践経験を積む機会を提供すること。
- 4 テレワークの導入支援体制を整備すること。着実な遂行のための予算を確保すること。
- 5

お願い

▽採択されたお願い△
○豊かな明石の海を目指して明石市二見浄化センターから排水される栄養塩分布の最適化に関するお願い

意見書1件を可決し、政府・関係機関に送付しました。以下はその要旨です。
◎女性デジタル人材育成を強力に推進するための支援を求める意見書

政府に対し、地方における女性デジタル人材育成の強力な推進を図るため、次の事項を実施するよう強く要望する。

明石川の災害対応

ハードとソフトの両面から市民を守る

県と市が一丸となり治水対策

問 明石川の災害時の対応について、県と市の役割を聞く。

答 県は、総合治水を推進し、市内各河川を対象に、平成27年策定の神明地域総合治水推進計画において、河川管理者である県と市の役割を定めている。

県の役割は、河川堤防の改修や土砂の撤去等の維持管理に加



明石川の氾濫を防ぐ

え、現地に水位標や監視カメラを設置するなどである。市の役割は、集中豪

明石市総合浸水対策計画 雨水管整備や防災情報の提供 庁内および国・県と連携

問 明石市総合浸水対策計画に基づく取り組み状況を聞く。

答 本計画は、平成21年に策定し、雨水管や雨を一時的に貯留する雨水流出抑制施設などの整備だけでなく、市民に防災情報を提供するなどソフト面からも浸水対策を行ってきた。

例えば、26年の台風11号による短時間の集中豪雨で、上流のため池が溢れ下流域で床上等の浸水被害が発生した魚住町西岡の山川地区では、その対策として雨水管の整備や水路のかさ上げ、ため池での雨水の一時貯留、大雨時に車両が浸水しないよう近隣の公園を一時的避難場所に活用するなど、浸水被害を軽減するための取り組みを行った。

今後は、これまでの経験を踏まえ、庁内関係部署で情報共有や連携を図るとともに、国や県などの関係機関とも連携し取り組んでいく。

雨により河川の水位が上昇し、水防体制をとった場合、河川内に設置した緑地や遊歩道に利用者がいないか確認し、河川に設置したスロープや階段の閉鎖を行うほか、河川に氾濫の危険がある場合は、流域の市民に避難情報を発令し、命を守る行動を促すことである。

長引くコロナ禍 相談件数は5倍以上増加 生活困窮者への支援は

今後も、市民を守るため、県と市が一丸となり、ハード・ソフトの両面から治水対策に取り組んでいく。

問 生活困窮者への支援の現状を聞く。

マイナンバーカードの交付促進

申請しやすい環境づくりと

取得メリットの広報を

問 マイナンバーカードの交付促進の取り組みについて聞く。

答 本市では、交付スタッフを増員し、夜間や休日利用できる臨時交付窓口の設置、商業施設などで申請用写真の無料撮影や申請書類の記入を手伝う出張申請を実施し、交付と申請機会の拡大を図っている。なお、令和4年

8月末時点の交付率は、45.2%で、13万7706件である。

施設入所や長期入院などの事情により本人申請が困難な人には、施設での出張申請を行うなど、要望に応じたサポートを実



申請者の増加を目指す

度はコロナ拡大前の5倍以上に増加し、生活保護の相談も、今年度はコロナ拡大前の同時期と比べ3割以上増加している。

このような状況の中、離職・失職者に家賃相当額を支給する「住居確保給付金」や、社会福祉協議会による貸し付けが上限に達した人に最大10万円を3カ月支給する「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」、住民税非課税世帯や新型コロナウイルス感染症の影響で家計が急変した世帯を対象にした臨時特別給付金を迅速に支給してきた。

これらの活用や、本市独自の支援策も20あり、生活保護世帯の急増は避けられている。今後も経済的な課題だけでなく、相談者が抱えるさまざまな生活の課題や不安に寄り添って支援していく。

教育委員会委員

任命に同意

教育委員会委員の任期満了となる川本まり子氏(66歳・明石市)を引き続き任命することに同意しました。同氏は、明石保育協会会長などを歴任、教育委員会委員には平成22年から就任し、今回で4期目です。

なお、本市の教育委員会委員は4人で任期は4年です。

やさしいまちづくりを進める

総務 常任委員長に聞く



【担当分野】 市政の総合企画や広報、財政・市税、消防など、総務・財務部門や市民の安全に関わる分野を審査します。

【議会歴】 在職1期。議会運営副委員長、総務常任副委員長などを歴任。63歳。

重点的に取り組む事項
今年度からスタートしたあかしSDG S推進計画を推進していきます。この計画は「いつまでもみんなを支え合う」というSDG Sの理念を取り入れ、本市が進めてきた「やさしいまちづくり」をさらに前進させるものです。具体的には、インクルーシブやLGBT Q+をはじめ、重要な課題であるジェンダー平等に係る取り組みを

総合的かつ効率的に推進していきます。

また、市役所新庁舎の建設や西明石活性化の取り組みについても議論を重ねていきます。

委員長として一言
新たな計画のもと、みんなで支え合い、助け合える、誰にとっても暮らしやすいまちを市民の皆さまと一緒に作っていきけるよう一杯取り組んでいきます。

市民の幸せな暮らしを目指す

文教厚生 常任委員長に聞く



【担当分野】 教育や福祉、介護保険、子育て支援・子どもの健全育成、保健衛生などを支える分野を審査します。

【議会歴】 在職1期。生活文化常任副委員長、文教厚生常任委員などを歴任。51歳。

重点的に取り組む事項
新型コロナウイルスについて、10月からオミクロン株にも対応したワクチンの接種を開始しています。さらに、季節性インフルエンザの流行に備え、今年度も65歳以上の人の接種費用を無料にします。

また、こどもを核としたまちづくりを進める本市は、福祉教育の充実に向け、市立明石商業高校に福祉科を創設するなど、子どもの

学習環境整備を行っています。保育所の待機児童については、今年4月時点で100人まで減少した一方、年齢によっては定員割れが生じていることから、バランスの取れた対策が必要と考えています。

委員長として一言
赤ちゃんから高齢者までを対象とする委員会として、しっかりと審査を行い、市民の皆さまが幸せに暮らせるように尽力します。

令和3年度 決算審査

一般会計決算を2年連続不認定

特別会計決算10件、企業会計決算2件は認定

審査の概要

9月15日の本会議で令和3年度決算審査特別委員会（議長を除く28人の議員で構成）を設置しました。

9月28日の決算審査特別委員会では、決算議案の説明および監査意見報告を受けた後、常任委員会の所管ごとに4つの分科会を設置しました。

分科会では、市の担当部署から説明を受け、質疑を行うなど、詳細な審査を行いました。

10月11日には、再び特別委員会を開き、各分科会の審査内容報告の後、4人の議員から一般会計決算について意見表明があり、採決の結果、賛成少数で不認定としました。

10月12日の本会議では、特別委員会の審査報告、一般会計決算について賛成・反対討論の後、採決を行い、賛成少数で不認定としました。なお、特別会計・企業会計決算計12件は、全会一致で原案どおり認定しました。

一般会計の決算状況

歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C=A-B)	繰越財源 (D)	実質収支 (C-D)
1301億3809万円	1279億6065万円	21億7744万円	9億381万円	12億7363万円

決算のポイント

一般会計の歳入は11.6%、歳出は11.9%減少し、令和元年度以来、2年ぶりの減となりました。一般会計の実質収支額は、12億7千万円と46年連続の黒字。財政基金と減債基金からの繰入金を除くなどした実質的な単年度収支は、4億1千万円と2年連続の黒字となりました。特別会計（国民健康保険事業や介護保険事業など）は、実質収支で6会計が黒字、4会計は収支差引ゼロとなったほか、企業会計（水道事業、下水道事業）の2事業は黒字となりました。

基金と市債の状況

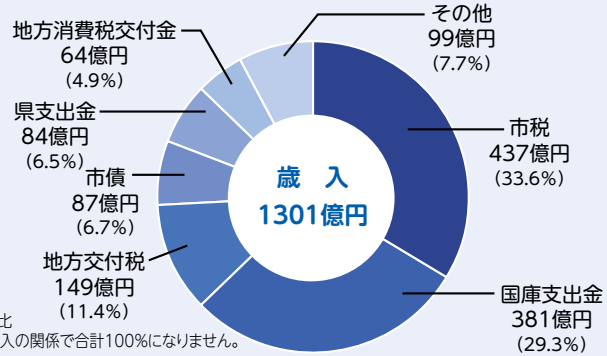
市の貯金である財政基金など3基金の現在高は121億円で、8億6千万円の増。借金である市債の一般会計の現在高は、1167億7千万円で、25億1千万の減。

市財政の健全度

財政破綻を未然に防ぐための「財政健全化法」では、健全度を判断する4つの指標（健全化判断比率）を市民に公表することを義務付けています。本市の指標は、右表のとおりで、全ての基準を満たしています。

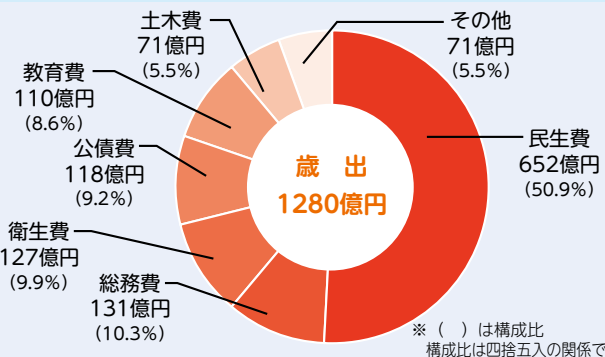
健全化判断比率	本市の令和3年度決算	法で定める早期健全化基準
実質赤字比率 (一般会計の年間赤字割合)	-	11.25%
連結実質赤字比率 (全ての会計の年間赤字割合)	-	16.25%
実質公債費比率 (借金返済の割合)	3.6%	25.0%
将来負担比率 (将来負担が見込まれる負債割合)	22.0%	350.0%

※実質赤字比率と連結実質赤字比率は、赤字でないため値なしとして「-」表示



※（ ）は構成比
構成比は四捨五入の関係で合計100%になりません。

前年度比で市税は、給与所得の減などにより個人市民税が減少した一方、徴収猶予分の納付により固定資産税が増加したほか法人市民税なども増加し、7千万円の増。国庫支出金は、特別定額給付金にかかる国庫補助金などの減少により213億円の減。地方交付税は、国勢調査人口の増加や国税収入の増加による追加交付で普通交付税が増加し、41億円の増。



※（ ）は構成比
構成比は四捨五入の関係で合計100%になりません。

前年度比で民生費は、私立保育所・認定こども園等整備事業費などの減少があった一方、子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費の増加などにより68億円の増。総務費は、市民全員・飲食店サポート事業費の増加があった一方、特別定額給付金給付事業費や国勢調査事業費の減少などにより274億円の減。

災害にも強いまちを構築

【担当分野】道路や河川、公園などの整備や都市計画、上下水道など、市民生活の基盤となる分野を審査します。

重点的に取り組む事項
誰もが住みたいと思うまちの実現に向けて、今年策定されたあかしのSDGs推進計画を踏まえ、市の都市計画に関する基本的な方針を定める「明石市都市計画マスタープラン」と誰もが安心して移動できる持続可能な交通体系の確立を目指す「明石市総合交通計画」の改定を検討しています。



まつい くみこ
松井 久美子

【議会歴】
在職6期。議長、副議長、監査委員、議会運営委員長などを歴任。69歳。

や南畑踏切に横断歩道を設置する安全対策、安全・安心な水道水が提供できるよう水源を明石川河川から転換し、阪神水道企業団から新規に受水するための取り組みを進めています。

委員長として一言
市民の皆さまに安心して暮らしていただける都市基盤の整備を進め、災害にも強い持続可能なまちを構築してまいります。

建設企業 常任委員長に聞く

コロナ禍における市民生活の安定を

【担当分野】コミュニティや文化・スポーツ、環境、産業振興など、市民生活に身近な分野を審査します。

重点的に取り組む事項
新型コロナウイルス感染症の流行も3年が過ぎ、さまざまな事業で新しい考え方や生活様式の転換が行われています。その中で、国や県の支援策なども注視しながら市民生活に直結した案件を議論しています。市民にとって必要な施策の優先順位を見極め、経費に無駄はないかなど、さまざまな意見を出し合い議論を深めています。



あきはら なりひと
穂原 成人

【議会歴】
在職4期。議長、副議長、監査委員、議会運営委員長などを歴任。63歳。

また、全ての案件にSDGsの考え方を取り入れ、持続可能性を念頭に置いた考え方や人権施策に見合う内容のかなど、議員の提案も合わせながら市民の生活を最優先に審査していきます。

委員長として一言
「明石市内で生活や事業をしている全ての人々へ」を信条に、他の市の先進事例なども調査研究しながら取り組めます。

生活文化 常任委員長に聞く

本会議における令和3年度一般会計決算に対する討論

10月12日の本会議で賛成・反対討論の後、採決を行い、賛成少数で不認定としました。

反対討論

財政運営に疑義があるため、認定に反対する。

市民全員・飲食店サポート事業は、令和3年8月臨時会において、郵便代等の費用に無駄が生じることなどを理由に継続審査としたにもかかわらず、市長は専決処分とし、事業を実施した。今年度、第2弾の事業を実施した際には、事務経費が約9,300万円削減できており、実施を急ぐという理由で入札も行わず、多額の税金を無駄にしてまで実施する理由があったのか疑義がある。

ふるさと納税寄付金は、前年度決算でも寄付者の思いに沿った支出がなされていないと指摘を行ったが、いまだに改善されていない。明石ダコの保護に関しては4,300万円を超える寄付があったが、同事業に充てられた金額は約180万円程度であり、寄付者の意向に対して誠実な使用とは言えない。

あかし生活・地域経済応援キャンペーンは、当初予算に3億円が計上され、議決したにもかかわらず、執行されなかった。実施できない理由も、納得できるものではない。

賛成討論

予算はおおむね適正に執行されたと判断し、認定に賛成する。

市民全員・飲食店サポート事業は、令和3年8月臨時会で継続審査としたが、議会閉会后、市長は直ちに地方自治法の規定に基づき本件を専決処分することを決め、予算を執行した。これは、同法が規定する議会が議決すべき事件を議決しないときの措置である。この処分は、市長の権限として許容される措置である。

ふるさと納税寄付金の明石ダコの保護に関する指摘については、現在の明石市ふるさと納税特設サイトは、表題を「豊かで安全な海づくりを応援」とあらため、明石海峡の恵みを受けた明石ダコや明石ダイをはじめとする水産資源の保護のための取り組みなどに活用するほか、水上オートバイ等をはじめ、誰もが安全に海を利用するための取り組みなどに活用させていただきますとの説明文が掲載されている。

決算審査特別委員会における分科会審査報告

10月11日の決算審査特別委員会において、各分科会から審査内容の報告がありました。

<一般会計>

- 消防団の活動事業および施設整備事業**
地域で災害が発生した場合、消防団が支障なく活動できるよう装備品や車両について計画的に十分な配備をされたい。
- 災害対策一般事務事業**
避難所の運営においては、高齢者・障害者に配慮した大人用おむつなどの備蓄を進めているが、当事者の声を聞いて取り組みを一層進められたい。
- 森林環境譲与税の使途**
間伐や担い手の確保、森林整備およびその促進に関する費用に充てるとされているが、本市は学校施設整備等に使用しているため、市民の理解が得られるよう使途の透明性を確保し適正な公表に努められたい。
- JT跡地北側の土地**
土地の売買契約が成立した一方、賃借権確認請求の調停について、議決したにも関わらず、不成立に終わっている。交渉の進め方に禍根が残ったままでは、今後の市政運営にも影響が懸念される。
- ふるさと納税寄付金**
寄付者が使い道を複数のプランから選べるが、寄付者の意向に沿った使い方になっているのか、寄付による事業の効果を分かりやすく伝え、さらなる寄付が期待できる取り組みを進められたい。
- おむつ定期便事業**
おむつなどを配付するだけでなく、配達員による見守り活動により、保護者の不安や悩みに寄り添い、いち早く異常に気付くことができるよう、質を落とすことなく取り組まれたい。
- 私立保育所・認定こども園整備事業**
本市の待機児童数は、令和3年度は100人と他市と比べて多い。施設整備に予算を投入し、施設数、受け入れ児童数を強化してきたが、地域や年齢によって定員割れが生じている枠もある。今後、児童数が減少する可能性も念頭に置き、長期的な保育需要を予測し、保育士の処遇や施設の利活用について検討されたい。

- こども医療費助成事業**
財源に一部ふるさと納税寄付金が充当されているが、充当せずとも当初承認した予算の範囲内で実施できたのではないかと。予算執行は、当初予算に基づき透明性のある執行に努められたい。
- 市民全員・飲食店サポート事業(第1弾)**
今年度実施している第2弾の事業では、入札等によって郵送費や印刷費などの事務経費が約9,300万円削減できている。早急な実施の必要性を強調していたが、そこまでの緊急性が求められていたのか疑義がある。多額の税金が事業経費に費やされることのないよう、税金を大切に扱う意識を持ち、市民の利益の最大化に努められたい。
- あかし生活・地域経済応援キャンペーン事業**
キャッシュレス決済によるポイント還元事業などを含めた取り組みを進めるもので、コロナ禍における市民への支援として予算計上され、議決がなされたにも関わらず、実施されないまま、次年度に繰り越された。全ての世代が気軽に扱えるキャッシュレス対応に期待する人々を無視し続けている状況である。議会の議決の重みを考えて事業を遂行されることを強く望む。
- コミュニティ活動推進事業および市民活動促進事業**
コロナ禍の今こそ、自治会・町内会や校区まちづくり組織に対する支援が求められる。持続可能なコミュニティ活動の実現に向けて、人件費に

- する補助やデジタルツールの活用など、住民がどこに住んでいても活動しやすい環境づくりに努められたい。
- 明石港再整備事業**
燈ろうの復元工事が完了した明石港旧灯台は、文化財としての価値が高く、観光スポットとして訪れる人も増えている。今後も観光協会等と連携しながら観光資源として活用し、市内に点在する他の文化財とも絡めて観光ルートになるよう、さらなる活用を図られたい。また、旧灯台の周辺において、猫のふん尿が問題となっているため、文化財としての価値が損なわれないよう、対策を行われたい。
- <企業会計>
- 水道事業**
人口増に伴い、前年度に比べ給水人口、給水戸数ともに増加したが、ミネラルウォーターの利用などにより年間配水量が減少している。安全でおいしい水を飲料水等に、さらに利用してもらえるよう、明石の水道水の安全性をさらに周知されたい。
- 下水道管渠整備費**
今後も浸水被害の軽減を図るため、大規模な工事が必要であり、課題解決に向け必要な予算を確保した上で、引き続き安全なまちづくりに計画的に取り組まれたい。



一般会計決算を賛成少数で不認定

提案する議会を目指す

【担当分野】
議会の円滑な運営に必要な協議や意見の調整、法定の事項に関することなどを審査します。



せんじゅう けいすけ
千住 啓介
【議員歴】
在職4期。議長、副議長、監査委員、文教厚生常任委員長などを歴任。46歳。

議会運営 委員長に聞く

重点的に取り組む事項

議会の大きな役割は、議決権と監督権です。市長の提案が正しいのか、本場に必要なのかをしっかりと監督し決定する役割です。コロナ禍では、迅速な判断と対応を求めています。振り返ると全てが良かったとは言えないと考えます。あらためて、二元代表制の意義を確認し、市民の代弁者である議員が、慎重に議論していくこと

は大切であると感じています。また、議員の発言の重みも増していかなくてはなりません。だからこそ、ルールにのっとり、公平公正な議論を行える議会運営を心掛けます。

委員長として一言
アフターコロナを見据えて、われわれ議員がそれぞれの立場から提案し、形にする議会を構築していきますので、ご期待ください。

議員ふもやま話

奥様を亡くされたご主人の話です。遺骨を実家の墓に納めるため、飛行機に乗りました。遺骨を手荷物で乗せることができるのは知っていましたが、念のために受付カウンターで、その旨を伝えておりました。座席に着いてしばらくすると客室乗務員が来て、「奥様は、どちらの棚の中ですか」と尋ねました。「こちらの棚の中です」と言うと、「お隣の座席を空けましたので奥様をお移しいたします」と言っただけで遺骨の入っているバッグを隣の席に移し、シートベルトで止めてくれました。飲み物を配る際にも、「奥様の分です」と渡してくれました。そのご主人は、友人に「最後に家内と良い旅行ができました」と非常に喜んでおられたそうです。

この話は、規則を変えることはできないが、規則の範囲内で、どのように人に寄り添えるかという点ではないかと思えます。市議会議員として決意を新たにしました。

委員会行政視察



市議会では議員の見識を深め、市の施策や審議の参考とするため、先進自治体への視察を行っています。詳しくは、市議会ホームページをご覧ください。

総務常任委員会

新庁舎整備について

■日程 8月3日(水)
■視察先 広島県尾道市
■視察概要

尾道市の新庁舎は、4層5階建ての庁舎でコンパクトな構造になっている。セキュリティ対策として、シャッターが各階で閉まるようになっており、夜間や休日の入室を制限している。一方、市民が利用できる会議室スペースや屋上に開放エリアを設けており、いつでも気軽に来庁できるような設計になっているほか、テラスの幅は広く、屋上まで



新庁舎の議場(尾道市)

の吹き抜け階段は開放感がある。

自治体DX(デジタルトランスフォーメーション)推進の取り組みについて
■日程 8月4日(木)
■視察先 福岡県北九州市
■視察概要

の吹き抜け階段は開放感がある。置いており、デジタル窓口をホームページ上に開設し、電子申請や施設の予約、キャッシュレス決済などを集約したページを作成し、市民サービスの向上に努めている。また、全国初の試みとして、図書カードを持参しなくても、マイナンバーカードを活用して、アプリだけで図書館を利用できるようにしている。このほか、会議などの音声データをテキストデータに変換するAI(人工知能)による議事録作成サービスの取り組みや、コロナウイルス陽性者の管理などをデジタルで一元管理することにより、業務の効率化とペーパーレス化を図っている。

文教厚生常任委員会

市立川崎高等学校福祉科について

■日程 7月27日(水)
■視察先 神奈川県川崎市
■視察概要

市立川崎高等学校は、高齢化社会に対応できる人材養成と特色ある高校教育づくりを推進するため、福祉科を開設している。同科は、専門職の育成を目指しており、授業の半分は、福祉科専門科目である。3年間で13週間の介護実習や国家試験合格に向けたきめ細やかな指導を行い、令和3年度の介護福祉士国家試験



高校内にある実習室(川崎市)

では、全国トップレベルの合格率を誇っている。また、地域で活躍する卒業生が情報発信することで、入学時にはすでに高い目標や将来ビジョンを持った生徒が集まり、ミスマッチも防げている。

シブヤ「部活動改革」プロジェクトについて

■日程 7月28日(木)
■視察先 東京都渋谷区
■視察概要

スポーツ庁は、休日の部活動を段階的に地域移行する方向性を示しており、渋谷区では生徒のニーズに応える部の設置や学校の働き方改革を見据えた部活動の地域移行を実現させるため、シブヤ「部活動改革」プロジェクトを実施している。渋谷区が委託している渋谷ユニテッドは、10種類の部の運営を行っており、それぞれが有名企業等の支援を受けるとともに、学校や施設との調整、協力企業等との専門指導員派遣の業務委託、教員・生徒への情報提供や募集案内等を行っている。

生活文化常任委員会

飯塚市公設地方卸売市場の再整備について

■日程 8月2日(火)
■視察先 福岡県飯塚市
■視察概要

今年5月に開場した新卸売市場の特徴は、同一敷地内に施設を集約したコンパクトな配置や密閉型施設による鮮食料品の品質劣化の防止、冷蔵倉庫の設置による温度管理機能の向上である。さらに、鮮食料品の安定的な供給が可能となるため、大規模災害時の物流と防災の機能を支える拠点としても活用できる。



新卸売市場を視察(飯塚市)

今後は、冷蔵倉庫を生かした集荷・販売の拡大や市場をより知ってもらうための市民交流を行っていく。

福岡市プレミアム付電子商品券(ネクスペイ)事業および次世代商店街支援事業について
■日程 8月3日(水)

■視察先 福岡県福岡市
■視察概要

プレミアム付電子商品券は、スマートフォンを用いて、市や実行委員会が運営する電子商品券アプリに接続し、一定金額をチャージする。チャージした金額には、プレミアム分が付与される。なお、電子商品券は、スマートフォンを利用するため、操作が苦手な人には、市内の携帯ショップで無償の説明会を実施した。今後は、個人を特定できない形で居住地や年齢、利用金額、時間帯などの販売傾向を分析し、地域の行動実態を把握することで、効率的な販売促進や商業の底上げにつなげていく。

建設企業常任委員会

サイクルシェア事業および自転車活用推進計画について

■日程 7月21日(木)
■視察先 愛知県岡崎市
■視察概要

サイクルシェア事業は、モノをインターネットにつなぐ「IoT」による位置情報管理などのノウハウ蓄積や、民間によるシェアリングサービスの可能性の検討、車載機器で取得できるデータのまちづくりにへの活用を目的に行っている。現在、自転車の保有台数は52台で、ポート(無人の貸し出し・返却ステーション)



自転車を活用した事業を視察(岡崎市)

を18カ所設置している。料金は15分50円で、上限は12時間千円である。返却はこのポートでも可能としている。さらに、環境負荷の低減や市民の健康増進、観光施策・施設との連携など、さまざまな課題に対応するため、自転車活用推進計画を策定している。

市営住宅の活用について
■日程 7月22日(金)
■視察先 愛知県名古屋市長
■視察概要

市営住宅における入居者の孤立死防止や高齢単身者の入居機会拡大のため、60歳以上の単身者がNPO法人等の支援を受けながら、複数世帯向け住戸で共同居住する事業を行っている。また、入居者の高齢化による自治会活動の担い手不足を解決するため、一定以上の所得のある子育て世帯や35歳以下の夫婦世帯向けに、地域活動に積極的に参加することなどを条件に入居者の募集を行っている。

第41回 全国豊かな海づくり大会兵庫大会

み けつ くに ～御食国ひょうご～

11月12日(土) ▶ 11月13日(日) 開催

明石市議会では、昨年6月に明石市議会豊かな海づくり大会推進委員会を設置し、本市をメイン会場として行われる全国豊かな海づくり大会兵庫大会に向けて、大会への市民理解と参加の輪を広げ、市全体で大会を盛り上げる機運を醸成するための取り組みを進めるほか、大会開催を契機として、豊かな海を次世代につなぐための持続的な取り組みができないか、漁業関係者などと意見交換を行ってきました。

推進委員会の取り組み

昨年度は、委員会を8回開会し、県の担当課や明石市漁業組合連合会、県立水産技術センターと意見交換を行い、課題を共有するとともに、小学生による産卵用タコつぼへの絵付け体験に協力するなどの取り組みを行いました。昨年11月10日には、豊かな海づくりに向けた提言書をまとめ、市長へ提出しています。

今年2月4日には、令和4年度の予算編成にあたり、市長に対して大会の市民認知度を高め、機運を醸成するための予算を拡充するよう要望しました。



兵庫県豊かな海づくり室との意見交換



タコつぼの絵付け



市長へ提言書を提出



提言書の詳細はこちら

今年度は、8月5日に海の貧栄養化によるノリの色落ちなどについて明石市漁業組合連合会と意見交換し、9月9日にはノリ養殖漁場へ栄養塩供給のために施肥投入などを行っている佐賀県有明海漁業協同組合へオンラインでの視察を行いました。

また、9月議会では、明石市漁業組合連合会からの「豊かな明石の海を目指して明石市二見浄化センターから排水される栄養塩分布の最適化に関する請願」を全会一致で採択しています。



佐賀県有明海漁業協同組合とオンラインで意見交換

大会の概要

式典行事

- ◆11月13日(日) 午前
- ◆市民会館

次代を担う高校生がナビゲートし、漁業後継者と手を携え「豊かな^{あお}碧い海の未来」を誓います。

○招待者のみの参加となります。

関連行事

- ◆11月12日(土)、13日(日)
- ◆明石公園西芝生広場ほか

「豊かな海づくりフェスタ2022」の開催に加え、式典行事などの映像を中継します。

海上歓迎・放流行事

- ◆11月13日(日) 午後
- ◆明石港ベランダ護岸

約100隻規模の漁船団パレードを実施し、豊かな海の創出を目指す漁業者の意気込みを全国にアピールするとともに、マダイ、ヒラメの稚魚放流を行います。

○招待者のみの参加となります。



昨年のプレイベントの様子
海上歓迎(上)、放流行事(下)



大会テーマ
「広げよう

あお
碧く豊かな
海づくり」

夏休み

親子で議会体験ツアーを開催



高学年の部



低学年の部



令和4年8月6日(土)に小学生を対象とした議会体験ツアーを午前(高学年の部)と午後(低学年の部)の2部制で開催しました。

定員を超える申し込みがあり、抽選の結果、計35組の親子の参加がありました。午前の部・午後の部ともに、議会棟探検ツアーを行い、議員の案内により議会棟内の部屋を探検しました。

高学年の部では、議会の仕組みを勉強して、実際に本会議場の議員席に着いて模擬本会議を行いました。小学生が演壇に上がって質問を行い、議員が答えました。

低学年の部では、議会クイズを行い、議員と話してみようのコーナーでは、グループにわかれて議員と話をしました。

参加者からの声

- ・実際に質問できて楽しかった。
- ・普段は入れない場所に行ったり、座ったりして貴重な経験になりました。
- ・議場で話をするのは緊張した。それだけ一つの意見が大切と分かった。
- ・子どもが議会を身近に感じられた。
- ・めったにない体験ができて勉強になった。
- ・大人になったら議長になってみたいと思った。
- ・いろんなことが知れて楽しかったし勉強になった。
- ・親子で参加して、議員とも話ができて勉強になった。

議会クイズ 体験ツアー当日に出たクイズ

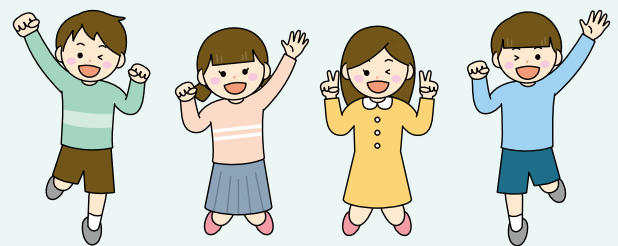


第1問 明石市議会の議員の定数は何人でしょうか。

- ① 10人 ② 30人 ③ 100人

第2問 市議会議員には何歳からなれるでしょうか。

- ① 18歳 ② 20歳 ③ 25歳



第1問 30人
第2問 25歳

議会棟探検ツアーに参加してみよう

スタート

議長室



議長が仕事をする部屋です。

本会議場



全議員が集まって話し合います。

図書室



議員が調査活動で使用します。約1400冊の本や資料があります。市民の方も利用できます。

第1委員会室



代表者会(※3)などが開かれます。

大会議室



歴代の議長の写真があります。常任委員会(※1)や議会運営委員会(※2)などが開かれます。

傍聴席



本会議を傍聴できます。傍聴席は75席あります。

第4委員会室



委員会室の部屋は合計4つあります。

会派控室



議員が所属する会派(※4)ごとに会議の準備をします。

ゴール



当日は最後に議長から修了証を受け取りました。

用語解説

- ※1 常任委員会…専門的な話し合いをするために、総務・文教厚生・生活文化・建設企業の4つの委員会があります。議員はいずれかの委員会に所属しています。
- ※2 議会運営委員会…本会議の進め方などを話し合う委員会です。議会の日程や内容、質問の順番を話し合って決めます。
- ※3 代表者会…3人以上の議員で構成する会派の代表者が、会派間の意見調整などのために話し合います。
- ※4 会派…政治についての考え方や目的が同じ議員が集まって作るグループです。



第2回定例会 9月議会

議案の賛否一覧

Table with columns for '議案' (Proposals) and '採決結果' (Decision Results), listing various proposals and their status across different political parties like '自民党 真誠会' and '公明党'.

※榎本議員は議長のため、採決には加わりません。

[表示例] ○……賛成 ×……反対

議案第62号 明石市職員の育児休業等に関する条例及び明石市職員の勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例制定のこと

- List of proposals from 63 to 83, including budget adjustments, land disposal, and various financial resolutions.

議員提出議案第9号 泉房穂市長に対する問責決議のこと
請願受理第4号 豊かな明石の海を目指して明石市二見浄化センターから排水される栄養塩分布の最適化に関する請願

議案の概要については、市議会のホームページもしくは市役所1階の行政情報センターで閲覧できます。

泉房穂市長に対する問責決議を賛成多数で可決

10月12日の本会議では、泉房穂市長に対する問責決議を賛成多数で可決しました。以下はその要旨です。

Main body of the article regarding the censure resolution against Mayor Izumi, detailing the council's concerns and the mayor's response.



全文はこちら

議案後記 (Afterword) section with vertical text and a decorative border, mentioning the council meeting and public participation.

令和4年第2回定例会 12月議会の予定 (Schedule for the 12th Council Meeting) with a list of dates and topics, including a note about possible changes.